

ゆめふくらむ1年生

に ゆ う が く

お め で と う



相和小学校にて



大井町 議会だより

第1回定例会 P 2
令和8年度の予算案を修正可決
一般質問 ここが聞きたい P13
3人が町政を問う！
議会活動報告 P15
足柄上郡町村議会議長会議員研修会ほか

町のこの人あの人 P16
若手農業者を中心に

農業を通じて地域活性化を目指す
高尾地区

かわの しんじ
川野 真司さん

E-mail gikai@town.oi.kanagawa.jp

URL <https://town.oi.kanagawa.jp/site/gikai/>

この広報は、再生紙を使用しています。

令和8年度当初予算

一般会計	79億4,000万円
国民健康保険特別会計	16億1,000万円
後期高齢者医療特別会計	3億8,300万円
介護保険特別会計	15億9,000万円
水道事業会計	5億3,100万円
公共下水道事業会計	6億7,600万円
合計	127億3,000万円

当初予算	補正予算	専決処分の承認	条例	一般質問	会議内容
ほか	6件	5件	1件	8件	3人

第1回定例会
3月3日～16日

トピック

公共施設の整備改修、暮らしや子育て支援へ積極的に配分

- 町立認定こども園の建設設計
- JR上大井駅舎改修
- 総合体育館改修
- 生涯学習センター設備更新 など

令和8年度予算

3年連続で過去最大 前年度比 **8.3%** 増

令和8年度一般会計予算を
修正可決

「地域活動と多世代がつながる交流拠点づくり基本構想等策定委託料」を凍結

令和8年度一般会計予算の審議において、付託された予算審査特別委員会から修正案が提出され、賛成多数で可決されました。修正案の内容は「地域活動と多世代がつながる交流拠点づくり基本構想等策定委託料」に係る債務負担行為4,000万円、当該年度歳出2,000万円を削除するもので、この修正議決した部分を除く予算については原案のとおり可決されました。【P6・P7参照】

予算審査ダイジェスト

施政方針

問 令和8年度の予算は、本町の未来像の実現に向けてどのような点に重点を置いて編成されたのか。

答 つながりのあるまちづくりと、子どもたちが安心して成長できるように進めていきたいとの思い。

問 中長期的に見た財政の確保、この点をどのように捉えて予算編成をされたのか。

答 無駄な経費を減らし、財源を的確に使用していくべきだと考えました。

問 給食費無償化についてはどれくらいの補助を見込んでいますか。

答 小学校の児童1人分5200円という基準額で合計4352万

9千円となる。

問 食農バリエーション創出事業とは。

答 農業を収益性の高い産業にし、農業従事者にも励みになるような商品を作っていくことである。

問 自治会アプリは全自治会が対象か。

答 町内全19自治会が対象である。

問 町制施行70周年記念への想いは。

答 記念事業として町が調整し、町民に知ってもらうことが大切であると考えている。

問 免許返納者に対して、おおいゆめバスの無料パスを発行するが、本町の免許返納者は何名か。

答 本町では、令和4年で53名、令和5年で43名、令和6年で52名である。

一般会計

組織管理

問 購入予定の交通安全全指導車は近年修理したばかりで、その際に更新すれば良かったのではないか。

答 更新も考えたが、更新費より安く修理できたため修理を選択した。しかしその後も警告ランプ点灯等が見られ、ここで更新とした。

問 選挙費について、本町では低投票率が課題だが、啓発の予算を計上しているか。

答 防災無線を使った呼びかけなどで周知している。それ以外で取り組めることがあれば、前向きに進めたい。

問 職員研修事業費87万5000円は何名の職員を派遣するのか。市町村振興協会に

35名、全国建設研修センターに1名、西部広域行政協議会に22名、都市整備技術センターに5名、県西1市2町合同研修協議会に11名の予定である。

行政運営

問 ふるさと納税が増える見込みは。

答 減少傾向にあるが、企業版ふるさと納税にも力を入れていきたい。

問 上大井駅舎の改修工事費等2386万4000円における改修箇所は。

答 外壁、屋根、建物内のリノベーションである。

問 上大井駅舎の運営体制構築支援事業委託料500万円の内容は。

答 改修後に運営団体や事業所選定を行うもの。自治会などと共に選定したい。地域活性化や物販も視野に入れ

ている。

問 民間委託の場合の維持管理費想定額は。

答 70万円から100万円程を想定している。

問 相和地区の学生に対する遠距離通学補助金を高校生に限定した理由は。

答 まずは高校生として、区切りを設けた。

問 軽自動車の環境性能割は今年度で廃止になる可能性はあるが、予算上の対応は。

答 令和8、9年度で廃止とされている。当分の間は廃止部分を国が補填すると説明を受けている。

問 町民税個人について、税制改定による減収をどのように算出しているか。

答 合計で4600万円余の影響額が出るの見込んでいるが、全体的には所得の上向き傾向で増額とした。

問 おおいゆめバス運営等収入は120万円と昨年度の倍になっているが、積算根拠は。

答 実績ベースで計上した。75歳以上と小学生には無料パスを出しており、ここまで増えるとは想定していなかった。

健康・福祉

問 保健福祉センターで更新されるトイレのペーパーシートは、男女関係なく設置すべきでは。

答 利用頻度を考慮し、設置箇所を設定した。利用者から設置台数が少ないなどの要望があれば、対応を考えていく。

問 RSウイルスワクチンの定期予防接種公費負担分について、この予算規模で妊婦全員

を網羅できるのか。

答 費用単価3万円、90名分270万円を予定している。妊婦の方全員に受けていただくことが可能となっている。

問 保健福祉センターに設置される相談ブースの内容は。

答 2基で550万円。ガラスに囲まれた空間に椅子と机を設置する。

問 出産祝い金支給事業について、3人目からとする支給対象と金額を見直す考えは。

答 全乳児を対象にゆめおおいギフトを贈り、第3子以降は祝い金を支給している。今回単価等の見直しは行っていないが、随時検証を進めたい。

問 障害者福祉におけるタクシー利用助成金の見直し内容は。

答 1枚600円のタ

クシー利用券を一度に複数枚利用できることにした。

問 ほほえみハウス植栽管理委託料の委託先は。

答 草刈りを就労支援事業所へ優先調達するもの。

問 社会福祉協議会の日常生活支援に補助を行う理由は。

答 認知症高齢者等を対象に金銭管理などの権利擁護支援を行っているが、利用者が年々増えているため。

問 屈折検査機器の購入に至った理由は。

答 委託業者の事業廃止に伴い、リース契約と比較検討を経て購入に至った。

問 おおい児童コミュニケーションクラブの新築に際しては、可動式の間仕切りなどで部屋の開放はできるのか。

答 一部の部屋については、一体化できるようにする。イベントスペースとして利用可能である。

社会基盤・安全対策

問 町制70周年記念の防災フェスティバルの目的は。

答 多くの町民に参加してもらい防災意識を高めるとともに、自治会加入を促進する。

問 避難所開設運営訓練の内容は。

答 全自治会・自主防災組織の代表を対象に2会場で実施する。避難所開設キットの整備や、各施設ごとの手順書作成を成果品とする予定。

問 街頭消火器を撤去するに至った理由は。

答 昨今の住宅は防火構造が強いため外に火

災が起きていることが分かりにくい。初期消火には、室内に消火器があった方が有効であると考えた。

問 家庭用消火器購入補助金の対象者と補助条件は。

答 町内に住所を有する世帯主に1本。国家検定品で上限1万円である。

問 道水路改良事業費のうち、町道173号線の水路改良の内容は。

答 U型側溝を入れ蓋をする。

問 救急車両なども問題なく侵入できるようになるのか。

答 その通りである。

戸籍・協働

問 広報紙等のポスティングは、なぜ来年2月からなのか。

答 町全域で全戸に配布のため、ポステイン

グ業者との準備段階が必要であるため。

問 地域活動と多世代がつながる交流拠点づくり基本構想等策定委託料2000万円については、基本構想、基本設計、民間活力導入

可能性調査の3つの内容とされるが、それぞれの参考見積はとっているのか。

答 一体的に見積もっている。

問 段階を踏み、町民との話をまとめたうえで、民間活力導入の可能性を考えるべきではないか。

答 後期基本計画期間5年のうちに方向性を出すことや補助金の活用を考えて判断した。

問 この基本構想や基本計画策定にあたって、庁内検討会の内容が議会に示されてこなかったが、経緯は。

答 庁内では令和5年4月に多世代交流施設の設置検討会を行った。

その結果、公共施設の30%縮減に寄与するような計画にすべきと考

えた。公共サービス・施設統廃合の検討会議と名称を変更し、多様化する町民ニーズにどう対応するかなど検討してきた。

問 基本構想と基本計画の違いは何か。構想を経ないで計画を進める場合もあるのでは。

答 基本構想の中では、法令や関係する町の計画や対象サービスなど、前提条件を精査する。その上で公共サービス集約の方向性について町民の意見を求め、まとめる。基本計画では部屋の配置を含めて、平面図、立面図や外観や内観も住民の意見を元にイメージし、事業の大枠のスケジュールなどを定める。

問 建物の新設ありきではないとするが、建設の有無は、いつ判断するのか。

答 建物の新設ありきではないとするが、建設の有無は、いつ判断するのか。

答 基本計画の策定のなかで判断していく。行政サービスの集約は、持続可能なまちづくりを進めるうえで必要のため、確実に進めていきたい。

生活・経済

問 農業担い手総合支援補助金の要件緩和と対象拡大の具体的な内容は。

答 農業用機械の購入補助を認定農業者等以外にも拡大し、新たに電動式機械の購入に最大1万円を補助。苗木購入や防除事業での制限を見直し、利用しやすくする。

問 学校給食へのジビエ導入については、国から示された手順でも栄養士との協議、保護者への情報提供や意向確認を行う旨が記されている。慎重に進めるべきでは。

第1回定例会

問 手順に従い、慎重に進めていく。

問 菖蒲園管理委託について、今年の開花をもって園を廃止とする理由は。

答 委託先のシルバーク人材センターから管理継続が困難な旨の申出があり、費用対効果も考え継続は難しいと判断した。

問 足柄上商工会大井支部補助金のラーメンスタンプラリーについて、効果検証を経て予算計上すべきではないか。

答 応募総数528枚のうち町外207枚であった。今後、商工会と話をしていきたい。

問 プレミアム商品券事業についての展望は。

答 プレミアム率20%で実施する。また、70周年記念要素を加えて行う。

問 町制70周年記念事業として行うペットのしつけ教室の内容は。

答 ドッグトレーナーを招き、環境展での午前・午後1回ずつの開催の予定。

問 中小企業ビジネスDX応援事業費補助金について、対象企業と事業目的は。

答 町内の中小企業を対象とし、ホームページ等を作成していない事業所への導入、更新費用である。上限15万円、補助率2分の1。

問 緊急銃猟時保障費用保険料について、保険内容、積算根拠は。

答 緊急銃猟時に建物や車両の損壊など物損が対象。熊の目撃件数を基に保険料が決定し、本町では目撃はないので最低保険料となっている。

教育・文化

問 生涯学習センターは、使用料の引き上げがなされたが、どのようにサービス向上に努めているのか。

答 今後、施設の改修や各種事業の内容に反映させていく。



せせらぎの郷花菖蒲園

影響は。

答 築57年が経過しており、国庫補助金を受けて建て替えを行う必要があるため。調査中の学校運営への支障はない。

問 認定こども園は、基本設計が未完にもかかわらず、実施設計委託料が計上されているが。

答 年度内に終了せず若干ずれ込んでいるが、基本設計を踏まえ実施設計に望んでいきたい。

問 こども・子育て会議には状況が示されていない。次の会議で異論が出た場合は修正もあり得るのか。

答 計画についての協議や変更を行う場ではなく、意見等は参考としたい。

問 保護者から提出された変更に対する要望書にどう対応するのか。

答 早々にヒアリングの場を持ち丁寧な説明

をしたい。

問 変更による総工費の変更はないのか。設計費は総工費に含まれるのか。

答 含まれていない。総工費については、最終的に詳細な面積等が定まった後に出る。

問 閉園となる相和幼稚園の修繕料が引き続き計上されているが、今後の活用方針は。

答 正式な方針は決まっていないが、園舎は使える状況であるため、維持していきたい。

問 I日回転釜と受水槽用送水ポンプの更新理由は。

答 それぞれ設置後17年が経過し、今回初めて交換する。



特別会計・企業会計

国民健康保険

問 無診療世帯への記念品贈呈を廃止した背景は。

答 当該世帯の特定健診受診率が5・6%と極めて低い実態や、公平性の観点を考慮した。

問 電話催告システムを終了したが、収納率を上げる取り組みは。

答 滞納整理を年1回から4回に変えた。それにより収納率も増えた。

後期高齢者医療保険

問 保険料の増額幅は。

答 令和6年度と比べ、医療分で9070円、新設の子ども分で2733円、合計で1万1803円の増額となる。

問 保険料は何名分を見込んでいるのか。

答 特別徴収は176

6人で、普通徴収は1201人である。

介護保険

問 介護予防・高齢者補聴器購入費補助金は、2年のモデル期間を終了した。利用が伸びていないという実績を考慮して補助率等の見直しは行わなかったのか。

答 チラシを変更するなど、もう少し周知の方法を工夫する。

問 おーい！元気会運営サポーター活動費謝礼の増額要因は。

答 野外研修時の活動時間が長く、安全確保などが必要であるため、1回あたり9ポイントを付与する。

水道事業

問 用地買収費の場所と購入理由は。

答 旧いこいの村敷地内民有地に埋設されて

いる水道管用地で、近年地域での業者の開発が浮上しており、管理上問題があるため。

問 令和8年度の漏水調査地区は。

答 上大井、西大井で2150戸、24・4kmを予定。

公共下水道事業

問 使用料改定後の経営方針は。

答 令和8年4月から料金改定により、経費回収率は81・4%に向上する見込み。目標の85%への到達を目指すとともに、災害時の収入減に備える。

問 一般会計補助金が前年度比で減少している理由は。

答 料金改定により収入増を見込んだためである。

予算審査特別委員会による審査

- | | | | |
|------|-------|----|--------|
| 委員長 | 山崎 真弘 | 委員 | 重田 有紀 |
| 副委員長 | 岡田 幸二 | 委員 | 黒岩 陣太郎 |
| 委員 | 清水 亜樹 | 委員 | 諸星 光浩 |
| 委員 | 和田 紀昭 | 委員 | 笠井 裕太 |

委員から一般会計予算に対する修正案が提出される

予算審査特別委員会で提出された修正案の概要

令和8年度一般会計予算では「地域活動と多世代がつながる交流拠点づくり基本構想等策定委託料」として、債務負担行為4千万円、当該年度歳出2千万円が計上されている。しかしながら、町民に対する十分な説明や合意形成が行われないうまま、その方向性が急速に定められたとの印象を拭えない。また、多額の予算を債務負担行為(※)として翌年度まで担保することに対し、町民の理解は得られない。施設のあり方は、町民サービスに直結する重要な問題であり、予算を投じるその前段階において、町民の意見を根拠として方針を決定するべきである。したがって、当該部分について、議案第18号 令和8年度一般会計予算から削除すべきである。

※将来(翌年度以降)にまたがる支払いを約束する制度

提出された修正案は賛成多数により決定

委員会での審査の結果、令和8年度大井町一般会計予算は、「修正のうえ原案を可決すべきもの」とされ、その他5会計については、「原案のとおり可決すべきもの」とされました。

議員討論

令和8年度一般会計予算については、予算審査特別委員会から修正案が提出され、原案とともに本会議で討論が行われました。

修正案・原案反対

重田 有紀

町民の声が施策に反映されているか

修正案の内容には賛同する。しかし、同様の問題はこの事業に限らず、認定こども園設立事業も今回の問題と共通しており、対象の範囲において一貫性を欠いている。原案では、評価すべき新規事業も多くある一方で、当事者の声が施策に反映されていないことが特に看過できない。認定こども園設立では、幼稚園保護者から工期見直しを求める要望書が提出された。児童コミュニティクラブ建設では、支援員、子ども達双方が切望するフリースペースは設置されない。他にも、男女共同参画計画策定の年度において、男性トイレにベビーシート設置をしないという方針にも疑問がある。町民の声は聴くだけでは意味がない、反映されてこそ意味があり、それこそが町長の掲げる協働のまちづくりではないのか。

大石 舞

議会として町民要望に応えよう

今修正案では、公共施設の統廃合は著しく町民サービス低下を招く恐れがあり、まず町民の声を聞くべき点等が指摘された。そうであれば「認定こども園建設実施設計委託料」も削除されるべきである。今予算に実施設計を計上する理由や、なぜ急いでこども園を設立するのか、町民に納得のいく説明はされないうままだ。公共施設の再編ありきで事業を進めた結果、町民生活に影響が出ている。幼稚園の保護者から議会に要望書が出ている現状で交流拠点づくりのみ削除すれば、議会としてダブルスタンダードとなるのではないのか。

予算においては小中学校における学校給食の無償化など評価できる事業もあるが、議会として保護者からの要望に応え、こども園について町民理解を得るため行動を起こすべきである。

修正案賛成

笠井 裕太

債務負担行為の設定には慎重な検討を求める

修正案は、多世代交流拠点づくりに関する基本構想等策定委託料に係る債務負担行為および当該年度歳出を削除するものである。この委託料により「基本構想」「基本計画」「民間活力導入可能性調査」の三つのフェーズを一体で進めるとされているが、まず基本構想を策定し、その内容を踏まえて町民や議会で議論したうえで次の段階へ進むなども可能であると考ええる。債務負担行為は将来の支出をあらかじめ確定させる制度であり、その設定は慎重であるべきである。一度立ち止まって見直し、納得性の高い形で検討を進めるべきとの考えから、本修正案に対する賛成討論とする。交流拠点の方向性については今後も丁寧な議論が必要であると考ええる。

岡田 幸二

多世代交流施設検討は手順の精査が必要

令和8年度は子育て支援と行政DX、公共施設の計画的な改修に重点を置いた過去最高の予算であり、小中学校給食の完全無償化、総合体育館の大規模改修、生涯学習センターの改修事業費など、それなりに評価できる内容となっている。

その中で、町長公約でもある「多世代交流施設（多機能型交流施設）」の基本構想等策定委託料が、翌9年度に渡り4,000万円計上された。本事業は町民や利用団体の意見を聞き公表しながら策定していくが、内容は白紙ということである。予算には現段階では不要である建物の採算検討まで含まれており、納得が得られるものではない。策定内容や手順を精査の上進めていくべきとして、本修正案に賛成するものである。

オンラインによる委員会出席を可能に

大井町議会委員会条例の一部を改正する条例を可決

新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、災害や感染症まん延時等の特例として、令和5年に地方自治法が改正され、地方議会は委員会をオンラインで開催できるようになりました。この法改正は、議会に係る手続きのオンライン化を目的としたもので、本町議会においても議会改革の一環として取組みを進めています。今回の条例改正は、単に会議の開催手段を増やすだけでなく、議会の開かれた運営と業務効率化を実現する重要な一歩です。特に、オンライン化は育児・介護などで従来の参加が困難だった層の参画を促進し、議員の多様化と「なり手不足」解消に寄与します。本町議会がこの制度を適切に運用し、住民の多様な意見を政策に反映させることで、より包摂的で実効性の高い地方自治の実現を目指します。

条 例

大井町特定乳児等通園 支援事業の運営に関する 基準を定める条例 (賛成11反対1)

問 子ども子育て支援法の規定に基づき特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるもの

答 4月から開始の園はあるのか。

答 民間の認定こども園が準備しているところである。

問 運用の外部評価は誰が行うのか。

答 町で定期的に監査を行う予定である。

問 1時間当たりの利用料及び給食費はいくらか。

答 1時間300円、給食費は現段階では未確定とのことである。

問 一時保育の方が費用が安いので利用者が集中しないか。

答 制度の趣旨が違うのでそのような想定はしていない。

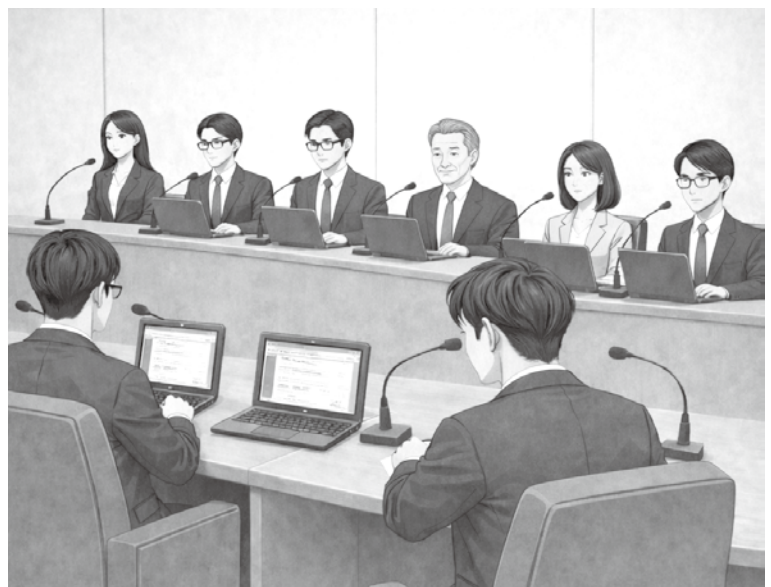
大井町犯罪被害者等支援条例 (賛成全員)

問 *犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、町の責務並びに町民等及び事業者の役割を明らかにするとともに町民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するために定めるもの

問 この制度の周知及び当事者への連絡方法は。

答 ホームページで周知するほか、警察から当該者に情報提供がされることになる。

問 現在被害を受けて



オンライン会議の様子 (イメージ)

いる方は対象か。また性犯罪の支援額が少ないのでは。

答 4月1日の施行日以降が対象となる。また、被害者の回復に1か月以上要する場合は重症支援金に該当する可能性がある。

問 カウンセリングは町で行うのか。

答 県の被害者支援センターが行う。

問 第10条の支援を行わない場合について、具体例は。

答 犯罪被害者が犯罪を誘発したり、社会通念上適切でない場合であり、暴力団等が考えられるが警察と連携していく。

問 カウンセリングは町で行うのか。

答 カウンセリングは町で行うのか。

第1回定例会

問 町外の方が町内で被害を受けた場合の相談は。

答 基本的には警察へ相談してもらう。

大井町課等設置条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*行政改革の一環として事務処理の効率化、組織体制の強化及び事務分掌の一部を見直すことで住民サービスの向上を図るもの

問 各課の状況を考慮しての組織変更か。

答 町民目線での変更を意図した。今回は子どもを中心に考え着手した。

問 健康福祉課に子育て支援を入れた理由は。

答 子育てに関する相談支援というソフト面に関する事務を扱う。具体的に何をするか。



組織変更された子ども応援課と健康福祉課

問 母子保健関連、社会福祉士など専門職の相談をワンストップで行う。

答 母子保健関連、センターとなる。

問 相談窓口が変わるところがあれば示して欲しい。

答 幼稚園関係が従来の教育委員会から町長部局のことも応援課に移るため、保健福祉セ

大井町職員定数条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*機構改革に伴う事務分掌の変更等を鑑み、職員の定数の適正化を図るため、所要の改正を行うもの

大井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

(賛成11反対1)

*子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、国民健康保険税に子ども・子育て支援納付金課税額に係る規程を加える等、所要の改正を行うもの

問 市町村ごとに税率を決めるが標準保険税率を使用した理由は他市町村と比べてどうか。

答 県平均は所得割0・3%、均等割18・52円、18歳以上均等割106円で、所得割均等割については低く設定している。

問 徴収した保険税がそのまま県へ納付されるのか。

答 県への子ども支援分の納付は1160万円、予算額は100万円である。差額は

県交付金等にて補っていく。

問 令和9年度以降の保険税はどのようなものか。

答 県の保険料統一へ向けて保険税は上昇していく予定である。

大井町介護保険条例の一部を改正する条例

(賛成11反対1)

*介護保険法施行令の一部が改正され、所得税における給与所得控除の見直しに伴う令和8年度の保険料率の算定に係る特例が定められることに伴い、所要の改正を行うもの

問 この特例による町民への負担は。

答 65歳以上の第1号被保険者の給与所得が下がった場合に、段階を下げずにそのままにするもの。追加の負担はない。

問 対象者は何人程度になるのか。

答 国の試算では、およそ1%の影響があるとされている。

補正予算

一般会計(第7号)

(賛成10反対2)

*歳入については主に歳出における事業費の確定や確定見込みに伴う国県支出金等の増減額を計上し、歳出については事業費の確定や確定見込みに伴う執行残額の増減額を計上するもの

問 子ども園については計画の変更で約90万円を基本設計に費やしているが今回計上の52万4000円の根拠は。また、工期も延長されているが町民への影響は。

答 工期も延長されているが町民への影響は。

答 南側に建てる計画から北側への設計変更に伴う人件費分の増であるが、当初予算の残もあり、その差額となる。

また、第二幼稚園の園児が2年にわたり園を移動することが大きな影響と考えている。

問 学校管理費での備品購入費170万円の使途は。

答 普通学級と特別支援学級が1クラスずつ増えるため、モニターやホワイトボード等を購入する。

請願審査



3月5日、企画経済常任委員会では、本会議での付託により、請願第1号「入札方式及び最低制限価格改定についての請願書」の審査を行いました。この請願の要旨は「本町の入札案件は、ダンピングによる応札が多く見られ、努力する業者が報われない。入札制度の適正化として、希望制指名競争入札へ変更すること、総合評価落札方式を導入すること等を求める」というものでした。委員会では慎重なる審査の結果、ダンピング抑止や品質確保に資する点は理解できるものの、地元中小事業者の参入制限、事務・財政負担、公平性・競争性への懸念がある等を理由に「不採択すべきもの」と決定しました。

現地視察を実施

2月25日（水）に新年度に予定されている工事箇所の現地視察を実施し、担当者から説明を受けました。



第1回臨時会

1月20日

会議内容	
専決処分	1件
補正予算	1件

専決処分

一般会計(第4号)

(賛成全員)

*物価高対応子育て応援手当支給事業について国の補正予算の成立により、令和7年12月25日に専決処分したので承認を求めるもの

問 物価高対応子育て応援手当は申請が必要な場合がある、何名分を想定しているか。

答 公務員の方を含めて300名を超える方

の申請を想定している。

問 離婚された方や、DV被害で子どもと避難している方も申請対象であるが、女性相談員等との連携は取れているのか。

答 関係各所と連携を図りながら、漏れがないように取り組んでいきたい。

補正予算

一般会計(第5号)

(賛成全員)

*物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加に伴い、歳入で国庫補助金を増額し、歳出で経済対策に係る事業の経費と、認定こども園建設に向けた大井第二幼稚園のラスト含有調査費用を計上するもの

問 物価高騰対策として一人当たり5000円の商品券を配布することのだが、事業のメリットは。

答 町民の多くの方が使われており、町も継続的に事業を実施しているため認知度が高い



生活を苦しめる物価高騰

問 来年度の事業の中でも活用できるため、町として財源充当という形を取りたいと考えている。

答 1000円券だけでなく500円券も入れてほしいという声があるが。

問 500円にするのと換金手数料も倍かかってしまうため、費用対効果を考え従来通りとした。

答 3月中には手元に届くようにしたい。

問 いつ頃までに町民の手に届くのか。

答 給食費補助事業について、財源更正により2分の1を国からの臨時交付金で賄うこととしているが、この事業は当初より自主財源で可能と判断したのだから、交付金は、他の使い道を選択すべきではなかったか。

問 なぜ5000円にしたのか。増額もできたのでは。

答 町として物価高騰対策を国に先んじて

行っていたため、補助対象となる事業に充当することとした。当該部分は一般財源として余剰となり、今後、活用していく。

問 給食費補助や給食費無償化は町長公約である。町長はどう判断したのか。

答 現時点の対応としては適切と考える。次年度予算の中でしっかりと対応していきたい。

問 第二幼稚園園舎にアスベストが含有されていた場合、今後のスケジュールや園舎での過ごし方に影響はあるのか。

答 古い園舎のためアスベスト含有が想定されているおり、多少の影響はあるものと考えている。

問 解体中の子どもたちの安全確保は。

答 調査結果によっては十分な配慮を要するため、早めに結果を出したい。

審議した議案と審議結果

○は賛成 ×は反対 欠は欠席
伊藤奈穂子議長は、採決に加わりません。

臨時会・ 定例会の別	議案番号	議案名	議員名（議席順） と審議結果	笠井 裕太	諸星 光浩	鈴木 武夫	大石 舞	黒岩陣 太郎	重田 有紀	和田 紀昭	山崎 真弘	岡田 幸二	鈴木 磯美	牧野 一仁	清水 亜樹	審議結果	
第1回 臨時会	1	専決処分の承認について（令和7年度大井町一般会計補正予算（第4号））		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	承認	
	2	令和7年度大井町一般会計補正予算（第5号）		○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	可決	
第1回 定例会	3	大井町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	4	大井町犯罪被害者等支援条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	5	大井町課等設置条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	6	大井町職員定数条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	7	大井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	8	大井町介護保険条例の一部を改正する条例について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	9	大井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	10	大井町道の路線の廃止及び認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	11	専決処分の承認について（令和7年度大井町一般会計補正予算（第6号））		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	12	令和7年度大井町一般会計補正予算（第7号）		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	13	令和7年度大井町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	14	令和7年度大井町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	15	令和7年度大井町介護保険特別会計補正予算（第4号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	16	令和7年度大井町水道事業会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	17	工事請負契約の変更について（総合体育館第1期改修工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	18	令和8年度大井町一般会計予算に対する修正案		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
		令和8年度大井町一般会計		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決	
	19	令和8年度大井町国民健康保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	20	令和8年度大井町後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	21	令和8年度大井町介護保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	22	令和8年度大井町水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	23	令和8年度大井町公共下水道事業会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	24	大井町議会委員会条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	請願 1	入札方式及び最低制限価格改定についての請願書		×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択	

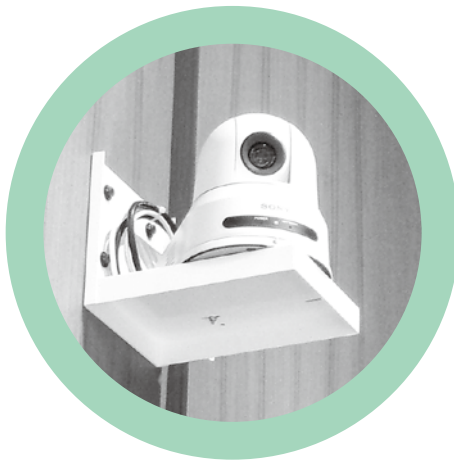


令和8年1月28日（水）、神奈川県自治会館にて神奈川県村議会議長会主催の議長・副議長・事務局長合同研修会が開催されました。その内容は、中央大学名誉教授 佐々木信夫氏による「地方創生、議会はどのように議会改革、議会はどのように変わるか」をテーマとした講義でした。

議長・副議長・事務局長合同研修会に参加

議会の映像配信

はじめました。



町民の皆様にとって「より身近な議会」となることを目指し、一般質問における映像配信をはじめました。配信は、テレビ（湘南ケーブルネットワーク※1）とWebサイト（※2）の両方のプラットフォームとなります

※1 湘南ケーブルネットワークは、別途加入が必要です。既に参加済みの方は、電子番組表（EPG）でご確認ください。

※2 大井町議会のホームページから（外部リンク先URL <https://oimachigikai.com/>）ご覧いただけます。なお、本会議終了後から、1週間程度で配信します。



一般質問

3人が町政を問う！

問 多世代交流施設の目的は。
町長 個別施設ごとの維持更新は財政負担の面から厳しいことや空いた土地の活用を考えると、また町民から活動場所がないとの要望から一か所に集め、見える化することで協働の町づくりにつながる仕掛けとなることの二点を目的としている。

問 町民の意識を含め施設の長寿命化を基本とする総合管理計画の方針転換か。
課長 公共施設の総量の適正化と財政負担を減らすという考え方は変わっていない。従って町民の意識は公共

問 ある程度構想はある程度構想はあ
課長 町内で活動している幅広い地域コミュニティを想定している。自治会加入率の低下、共助も難しくなっている中、地域コミュニティの一つである自治会とも連携し、地域づくり町づくりの活性化へつなげる。



おかだ こうじ 議員
岡田 幸二

Q

多世代交流施設に
集約する機能は何か

A

機能集約のイメージを示したもので今後、町民と合意形成を図っていく

サービス向上より税負担を減らして欲しいという意識は不変と理解し調査していない。
課長 基本的効果として、段階で、実施の判断を含めスケジュールを明らかにする。





和田 紀昭 議員

Q 自治会役員の負担軽減策は

A 自治会アプリの導入や
広報紙のポスティング化を
進めていく

問 自治会役員の負担軽減や情報共有の迅速化として、自治会活動のDX化を支援する考えは。

課長 令和8年度より自治会アプリの導入や、広報紙のポスティング化を進めている。

問 自治会加入世帯と未加入世帯で、災害時の支援や情報伝達に摩擦が生じるリスクは。

課長 安否確認や支援に差が生じる可能性がある。

問 相模原市や小田原市では、アプリを通じてクーポン提供などで加入メリットを可視化している。地域ポイントやクーポンのような

強力なインセンティブを導入すべきでは。

課長 公式アプリの開発プロジェクトチームで検討していく。町内での導入を調査研究し、段階的に広域連携なども含めて検討する。

【町道4号線の安全対策について】

問 金子開成和田河原線の開通により、町道4号線(相和小学校前)の交通量の増加予測は。

町長 大幅な増加には繋がらないと推測する。

問 交通量増大の安全対策は。

課長 開通前後で交通量調査を行い、広域的な道路整備の可能性を

調査研究していく。

問 通称赤坂の狭小箇所における歩行者対策は。

課長 看板や路面表示の追加を検討する。また、歩道整備については、地権者から用地寄附の提案があり、歩行者と車両を分離することを重点に、ハイキングコース出口から下山田の交差点付近までの区間で改修を進めていきたい。



広報紙全戸配布へ



まい 舞 議員

Q 介護用品購入のための商品券配布は

A サービスの利用意向を
アンケートで把握したい

問 家族介護支援充実のため、紙おむつや慰労金支給の考えは。

町長 適切な支援の形を研究したい。

問 町内のバリアフリー化について、庁舎内で認識の共有は。

課長 職員に周知し課題共有に努めている。

問 老々介護や介護離職、介護と子育てのダブルケアやヤングケアラーの実態や支援は。

町長 介護離職やダブルケアは数件の相談や支援を実施している。

問 第10期介護保険事業計画策定に向けて、対象を広げて実態調査すべきでは。

課長 高齢者を取り巻く

社会状況を調査するため、対象を広げることとは考えていない。

問 国の制度である特別障害者手当は、条件を満たせば要介護者も対象になり、月3万円程度が補助される。あまり知られていないので、周知が必要では。

課長 県が担当のため、詳細については県の窓口を案内していく。

問 介護保険の補給付制度として、所得の低い方に施設入所の際の食費や居住費が補助される。申請が必要であるため、周知や申請しやすい環境作りが必要では。

課長 各施設から説明



特別養護老人ホームの待機数は、直近で45名

令和7年度
足柄上郡町村議会議長会
議員研修会報告



令和8年2月9日（月）、松田町生涯学習センターにおいて、足柄上郡町村議会議長会足柄上郡議会議員研修会が開催された。

講師は、長野県飯綱町元議会議員、地域政策第21代表である寺島渉先生であり「議会力・議員力の発揮へ 地方議会改革の実践」をテーマにご講演を頂いた。

冒頭、地方議会が抱えている今日的課題である、議会構成の多様性の欠如、調査体制の脆弱さによる政策形成

能力の低さ、住民と議会の距離、デジタル化の遅れといった課題の背景には地方議員のなり手不足の深刻さがあるとの話があった。地方議員のなり手不足問題は、現状のリアルな確認と原因を分析することである。

例えば、住民は議会の存在感や魅力を実感できないでおり、議会環境や議員像の問題、女性議員が活動・活躍しにくい等、やりがい、環境、待遇面でない手に響かないのではない

か。また、人口減少や高齢化による地域の組織、各種団体の消滅や縮小などによる地域コミュニティの低下も大きく影響している。

このような点から、飯綱町議会では、なり手不足の対策を実践してきた。議会に対する住民の関心を高めるために広報広聴活動の充実や住民との交流などにより議会への参加を広げ、なり手を育成する。デジタル化等により、議員になるための環境整備、なり手向けの講座や広報等を通じたなり手の発掘や後押しなどを行ってきた。本議会においても、なり手不足対策、主権者教育政治に対する情報リテラシー向上等、引き続き開かれた議会、住民参加型の議会を目指し、議会改革を進めていくことが重要である。

【山崎 真弘】

町民の声を
届けました

広報広聴常任委員会広聴分科会では、令和7年11月に開催した議会報告会・意見交換会「ぎかいCAFE」で頂いた意見を報告書として町長に提出しました。



議員としての功績に対し、清水亜樹議員(11年以上)、牧野一仁議員(15年以上)、鈴木武夫議員(27年以上)の3名が表彰され、第1回定例会開会前に表彰状の伝達を行いました。誠におめでとうございます。



議員3名が
表彰されました

町のこの人あの人

若手農業者を中心に

農業を通じて地域活性化を目指す



高尾地区
の
川野
しんじ
真司
さん

●若手農業者11人で結成された「足柄大井農園」の会長として先頭に立ち頑張っている川野真司さんを紹介しま

す。産業まつり・農産物品評会」根菜類（大根）の部では金賞や団体長賞を受賞されていて大根の生産者では一目置かれていきます。

●一日の疲れを癒すのは息子と関わる時間と類をほころばせていらつしやいました。今後も町の農政や防災での活躍を期待します。

●団長も務められました。地元地域は地元の人で守りたいと防災士の資格も取得され、現在も団員として活動され地域の安全安心に貢献されています。

●高校を卒業後一度は一般企業に就職しましたが家業の農家を継承するために41歳で就農し、両親の指導のもと生産活動に従事する傍ら「かながわ農業アカデミー」に入校し新しい農業を学び、根菜類や果樹の品質向上に取り組まれています。毎年開催される「大井町

●昨年、大井町農業委員に就任され、荒廃地対策や町の農政の課題解決にも尽力され持続可能な農業を目指し活動されています。

●平成14年に地元の大井町消防団第七分団員に任命されて以来現在まで24年活動され、令和3年から4年間は分



川野さんの
ダイコンは日本一！

議会だよりへの意見募集

大井町議会では、町政及び議会の情報をお伝へするため、「議会だより」を年4回発行しております。より分かりやすい広報紙とするため、町民の皆様の声を募集します。応募は、電子メール（gikai@town.oi.kanagawa.jp）、郵送、持参、FAXのいずれかでお願ひします。様式は任意で結構です。

議会報告会・意見交換会

「ぎかいCAFE」の開催について

6月13日（土）午前9時～12時

場所：大井中央公園（雨天決行・荒天中止）

第2回定例会開催

6月9日（火）午前9時

問合せ先：議会事務局

☎85-5000 FAX83-3936

編集後記

●今定例会では令和8年度予算が慎重に審議され、3年続けて過去最大の予算規模。未来への成長を見据えた積極編成となりました。町制施行70年を共に歩んだ議会も節目の年となり、昨年の映像配信に続き、町議会委員会条例の一部改正を議員発議し可決され、一定の条件のもと、オンラインでの参加ができるようになりました。議員のなり手不足の一助となることに期待します。今後とも、議会改革を進めるとともに、事業の進捗状況や予算執行状況に注視して参ります。鈴木 磯美

広報広聴常任委員会

（広報分科会）

委員長 鈴木 磯美
副委員長 大石 舞
委員 岡田 幸二
委員 山崎 真弘
委員 和田 紀昭
委員 重田 有紀
委員 笠井 裕太